

第1回南砺市総合戦略審議会

- ・開催日時：平成27年4月27日 14時～16時
- ・開催場所：南砺市役所福野庁舎2階講堂

1. 市長あいさつ

- ・住民、通勤・通学者から、行政職員からも、委員の皆さんからもアイデア出してもらいながら、ボトムアップ型で進めたい。
- ・人口が減らないようにして行きたい。
- ・総合計画と総合戦略を同時平行で進める。
- ・プランだけで終わるものは要らない。誰が、どのように、どうするのかを明確にすることが大事である。プレーヤーが必要。何を何処でどうするのか。
- ・従来型の延長にない、画期的な大胆な計画を求めたい。
- ・地域の個性を活かした、中央に頼らず、自立できるように。国の補助メニューだけでなく、もらえるものはもらうが、補助メニューに無くても、必要なものはやっていく。
- ・例えばエコビレッジ構想の価値を認め、伸ばしていく。大事なものを残していく。課題はむしろチャンスと捉えたい。

2. 会長及び副会長の互選（あいさつ）

○吉澤審議会長挨拶

- ・南砺市は、地域資源を活かした地域づくりに既に取り組んでおり、まち・ひと・しごとのトップランナーである。
- ・国のフレームに書き込むのではなく、ボトムアップ型、全員参加で計画をつくり、全国の指針となるものを示したい。
- ・総合戦略は5年を目処にしているが、長期を念頭に置きながら進めたい。



○片岸副会長挨拶

- ・従来型では、これまでもさんざんやってきて駄目なように、上手くいかない。新しい発想で考えるべきである。全員一緒になって戦略を作っていきたい。

3. 市長から審議会長に向けての諮問の伝達

4. 議事

- 事務局からの資料説明
- 意見交換
(古瀬委員)

国の補助メニュー以外に何かあるのか。交付金で何を



やるのか。

(事務局)

基本的には地方単独事業です。国の補助メニューにとらわれることなく、本市がやらなければならないことを位置づけるものです。一括交付金については、中身が未だ分からない状況です。

(古瀬委員)

人口減少の対策として、市外から人の受け入れを実施しているが、若者を外へ出さないことを基本とした施策も考えられる。県外に出た大学生を戻すとか、若い世代が本市で暮らすようにするなど、住民意識の啓発を基本とした政策を展開してはどうか。

(高山委員)

本市の強みを活かすことが大事である。その一つとして、地勢的特徴は押さえておく必要がある。本市は4町4村が合併して多極分散型になっている。これを集約化すると言っても空間は縮まらないため、いかに近づけるかを考える。交通便利性を高めて近づけることが大事である。

就職や就業を機に県外へ出ていく人をできるだけ増やさない。県外に出ても戻って来る人を増やす方策が必要である。金沢市では、職人大学校を設置して、金沢市の伝統技術の伝承を実現している。本市には井波の木彫などがある。伝統技術が伝承される教育機関を設置し、若者を入れることにより、若者の地元定着を増やす方策が考えられる。

また、金沢市の例であるが、前金沢市長の山出氏のころに、金沢まちづくり市民研究機構が9年間開設されていた。大学の先生がディレクターになり、金沢市民や金沢市への通勤通学者で構成される10名ほどのグループで1年間ごとに、まちづくりの研究をしてきた。本市においても、市民や市内への通勤者を集めてゼミナール的なものもやっていけばよい。若い人を呼び戻すツールとしては、祭りを地域活性化の仕掛けとしていくことも考えられる。強みを生かし、弱点を克服する取り組みについて、今後は考えていかなければならない。

(松田委員)

本市内の企業では、小学生の子どもがいる労働者には時間短縮勤務を認める企業が増えている。そのことが魅力であり、本市で働いている若者も多い。本市に住み続けたいと思う若者を増やすためには、労働者と企業が一体となって子育て環境を整えていくことが大切である。

北陸新幹線開通に伴い、関西や中京方面への交通の便が悪くなった。関西や中京方面の学生が富山で就職活動をする際に、交通費を補助するなどの優遇策も考えられる。

また、老後の楽しみがもてる環境整備もしていただきたい。

(中野委員)

市民アンケートは、転出者対象のものはあるが、転入者を対象とした意向調査を実施してはどうか。また、本市は姉妹都市や友好交流施設が多いため、国内外の交流人口も計画に位置づけてはどうか。

(事務局)

転入者を対象としたアンケートは実施済みです。今後、総合戦略にも反映していきたいと考えております。国内外の交流人口については、総合戦略で検討対象にしています。

(渡邊委員)

私は一年前に上平村に移住したものである。若者としての意見を述べさせていただく。上平村の成人式に新成人が 40 名集まった。地元の年配の方は、上平村にこれほどの若者がいることを改めて実感したとのことである。上平村の賃金を毎月 5 万円上げることができれば、地元には若者が戻って活性化するかもしれないと呟っていた。

今後は、20～40 代の若者が本市を背負っていくため、本市の企業に勤める若手社員が集まる場を設けていただきたい。

子供アンケートが実施されていると聞いたが、実施結果を公表していただきたい。上平村では、小学生が考えた案が採用されたことがある。将来を担う子どもたちの思いは重要視すべきである。

(中川委員)

国内は人口減であるが、世界は人口増である。地域に根ざしながら、視野を世界的に広くすることが大切である。中国を筆頭に海外からの外国人観光客が増加している。受け入れ態勢を整備し、仕事の間をつくることも考えられる。シンガポールの旅行会社が企画するツアーに本市が組み込まれており、シンガポールからの観光客も多い。その人たちが本市に魅力を感じ、良い体験をしていただければ、海外の広範囲の地域に口コミで情報が広がっていく。視野を広く持って、海外の成長エネルギーを取り込むことが考えられる。

(山中委員) 市民からの意見に ICT の活用に関するものがあれば、施策に反映してほしい。

(中川委員)

私は就学を機に県外へ出ていたが、本市の環境の良さを知っていたため、卒業とともに本市へ戻ってきた。県外へ出た若者が戻ってくる施策の一つとして、小さい時から本市の環境の良さや魅力などを教育していくことが重要である。

(才川委員)

総合戦略の事業計画期間は 5 年先であるが、さらに長期の将来を展望した施策が必要である。そのためには目標の明確化が重要である。例えば、市外へ出た若い人を戻す、あるいは老後に財産を持って帰って来てもらうことを考える。

(松本委員)

「まち・ひと・しごと」は、言葉として分かりにくい。言葉の括りに、何か縛りがあるのか。

(吉澤会長)

「まち・ひと・しごと」は短期的、あるいは中長期的なそれぞれの課題についての議論を総合的な軸と具体的なステップを時間軸のなかに位置づけあうものである。言葉の縛りは、補助金を出すためのツールとして理解すれば良い。言葉の縛りに拘らず、市民として真に本市に必要なものについてもっと深く広い範囲で議論すべきと思う。

(斎藤委員)

最近の子どもは外で遊ばないため、虫を怖がったり、土を触れなかったりする子が多い。その子たちが大人になったときに田舎の良さを教えても伝わらないだろう。田舎を活かした子育て環境づくりが大切である。

(森永委員の代理の池田氏)

富山県の現在の有効求人倍率は 1.37 倍、県全体としては 1.4 倍以上である。本市における現

在の就業地ベースの有効求人倍率は1.68倍となっており、就業機会は拡大している。しかしながら、大型スーパー等に代表されるサービス業の求人が多く、学校で学んだ専門的なことを活かせる仕事があるわけではなく、雇用のミスマッチが拡大している。必ずしも、仕事を作れば若い人が集まるというわけではない。本市の特徴である農業、芸術分野などに特化し、広く情報発信できれば、全国から就業者を集められる。

(柴田委員)

本市の人口が減少している。県外へ出た人が本市へ戻ってこない。「何故」か、原因を探求すべきである。強みの議論の前に、デメリットを先に分析し、対策を補助金で実施する流れが大事である。

(高桑委員)

親としての意見であるが、私は小学生の子どもがおり、小学校では地域学習という授業があって五箇山について学んでいる。将来は五箇山で働きたいといつも言っている。郷土愛の強い子どもで嬉しく思う。将来を担う子供の意見を取り入れて計画を立てて欲しい。

市民アンケートにおいて、市内で働いているのにもかかわらず市外に転出する人の理由を聴くことができれば、今後計画を立てる上で役に立つのではないか。

(倉島委員)

高岡市、砺波市、金沢市を含む圏域で働く人を本市に住まわせる作戦を考えるべきである。

(片岸副会長)

戦略の方向性としては、本市内部の充実を図ることと、外部から人を受け入れることの大きく二つに分けられる。本市では、企業誘致をする際に、先に工業団地を設けてから企業を誘致することはない。地元の企業の要望を受けて、地面を調達してほしいということであればトップセールする。本市は自然豊かなところがあれば、発展しているところもある。外部の人を受け入れるために、本市の広いエリアの中でいずれかの地域だけに特化して推奨すると、人それぞれ考え方が異なるため、上手くいかない。地域に特化せずに幅広く多様性をもって移転先を自由に選べるようにすれば、流入がしやすい条件がそろうと思う。

(吉澤会長)(これまでの意見のまとめとして)

本市は4町4村が合併した市であり、多様な空間があり、個性があるコミュニティを形成している。外から人を受け入れるには多様なアプローチが大切である。IJUターンなど幅広い形で入られるようにする。「何故」戻らないのか探求も必要である。土地に愛着と誇りを持って暮らすために、本市の魅力を子供に刷り込むことも大切である。

住民意識改革をしていく必要がある。祖父母の「農業が大変なら帰ってこなくていい」といった声が子どもたちにずっと残り、大人になって県外へ出たときに本市へ帰ってこないということも考えられる。「帰って来い」をもっと呼びかけていくことが大切である。子供、次世代という視点が計画に織り込まれることが大切であり、それが教育、介護、福祉といったものに包摂されている。

先日、城端小学校の校長と話しをしたとき、校長は「遠足なども含めて、子どもたちが川辺に下りて山登りすることはない。熊が出るため、バスに乗って里へ行く」と言った。それだと本当の意味での本市を体験できていない。良い子は川で遊ばない。本当の意味での体験教育を本市は最先端で進めていく必要がある。

「まち・ひと・しごと」の「まち」は、各々が思うコミュニティとして捉えてほしい。中心機能と周辺が有機的に連携してコンパクトシティを形成していくことが重要である。多様な「まち」、地域の再生をどうするか市民一丸となって考えていきたい。

「ひと」は、単純に人口を増やすことではない。どのようにして地域づくりに貢献できる人材を集めるかが重要である。定住、交流など、どのようにして南砺市の魅力を引き出していくかが重要である。

「しごと」は、稼ぎを生む仕事のことではない。生きがいをもって取り組める本当の仕事を提供することである。東京と本市では貨幣価値が違うため、東京よりも稼ぎが少なくても本市では暮らしていける。東京並みの稼ぎがなくても良いかもしれない。稼ぎを生む仕事とは異なる、農業などの本当の意味での仕事をどのようにして若者たちに提供していくか考えていく必要がある。

これまでは、自然環境資本と社会環境資本のストックを喪失して来た。ストックの再生が必要であり、それもお金以外のもので再生することが重要である。本市に魅力があるのはストックが残っているからにほかならない。70年間は様々な形でストックを偽装してきた。祭り、伝統工芸、ものづくりなどが希薄になってしまった。今後は盛り上げるストックを再生していく。住民意識を変えるなど、お金以外での再生方法を考えていかないと本当の意味での再生ではない。

水俣市は環境未来都市として、50年かけてストックを作り直した。地域を掘り起こし、自然資本を生かしたストックを50年で作り直すことができたゆえに、今後の50年のフローをどう作っていくかの力になった。ストックをどのように再生していくか。それがまちの強みでもある。50～100年というタームで考えたときに、ファーストステップとして5年で何が出来るか、総合計画などにどう織り込んでいくか、それらが積み重なっていくと2100年の本市が見えてくる。それらの点を踏まえて議論をしていただければと思う。

(田中市長)

本議会で議論されたものが短期的、長期期的など様々なスパンで実現するものを作っていかなければならない。市長としての思いを紙面に示したものをいずれ発表したい。私たちは時代に何を残すかということ定義づけている。そのキーワードとしてどういうことが必要か。人づくりは何百年も取組が必要である。我々本市の考えとしては同じものを大量に作るのではなく、量から質へのギアをチェンジしなければならない。本市の土地や文化をどのように守っていくか、30～50、100年先をどう見るかにつながる。総合戦略のスパンと本議会で議論されたものが総合計画、そしてその先へというつながりが必要である。1年、2年程度の短期間でできることをPDCAサイクルし、将来をみていかなければならない。短期間の小さな成功事例を積み重ね、将来へと順番に進めていく。

補助金が無いと出来ないもの、補助金が無くても出来るものを分けて考えている。地域、家族として子どもやお年寄りとうどう向き合うか、地域、家族で考え合う場が必要である。審議会を通してすべきこと、しなければならないことを含め、皆様と考えていければと思う。

(吉澤会長)

本市に住む楽しさ、喜び、魅力を引き出すために必要な市町村連携を本市が率先して発信していく。本市で全てを賄うのではなく、近隣の市町村と連携をスムーズにし、小矢部川や庄川

を生き返らせる取り組みについて話し合う。行政区にとらわれずに市民レベルで考えて議論していきたい。まち・ひと・しごと創生本部はそれを要求している。

小矢部川や庄川流域の市町村を含んで環境を改善させる取り組みを平成 27 年度に採択を受けている。その点を踏まえて、呉西を変えていくつもりで議論していただきたい。周辺も含めて補完しながら、小矢部川や庄川流域について議論していただきたい。

(一二三委員)

人口問題を考えたとき、本市に住んでいた人が進学、就職、結婚等を機に県外へ出て戻ってこない。全国的な創成もあるが、人口ビジョンについては、定住人口、交流人口をどう考えていくか大事である。

本市では、シャッター商店街となっている地域が多い。近隣市町村では、大型のショッピングセンター、アウトレットモールなどが建てられている。近隣市町村と競争することは大切だが、協調することも大切である。勤務地は市外でも仕方が無いが、居住は本市にしてもらえよう協力を図ることが考えられる。

イベントなどを実施し、市外の多くの人に本市に来てもらう。様々なイベントを通して、本市の魅力を感じてもらえば、そのうちの一人、二人は定住してもらえと思う。

先日、商工会では交付金を活用し、県下に先駆けてプレミアム商品券を発行した。非常に盛況であった。本市を愛する気持ち、本市で色々なことを行っていきたいという姿勢が強くなると思う。これを活かしていきたい。

(中道委員)

総合戦略の狙いは、人口減少を克服することがメインかと思っていたが、単に人を増やす施策ではないことが本議会により理解できた。私の個人的な意見であるが、高齢化の進行に逆らうことなく、お年寄りが住み良いまちづくりをし、全国から注目される天国のような市になれば良いと思う。

(吉澤会長)

老後、最後の時まで暮らせる仕事はものづくり、農業だと思う。そういう意味で、本市の自然環境などを活かしていければ、老後の方々も暮らせ、人を集められる力になると思う。

本議会はキックオフということである。今後、事務局では、盛沢山な作業があるが、次回の議会までに取りまとめたい。途中経過は、委員の方々に情報提供していくため、その都度ご意見などをいただきたい。方針が決まる 8 月の中下旬頃までに、本市の未来を考えて意見交換ができる全員参加型の総合戦略になっていければと思う。よろしく願います。

(事務局)

委員の皆様、本日はたくさんのご意見、ご要望をいただき、ありがたく思います。次回の審議会は 6 月 25 日(木)の開催を予定しています。その間にワークショップ、庁内専門部会の開催があります。そこでの会議内容については、逐次、皆様に報告する予定です。ご意見等もお寄せいただければ幸いです。

委員の皆様が一番お願いしたいことは、今後の議論の方向性、戦略の方向性、視点についての意見です。例えば、5 年という短い期間ではなく、長期的なスパンで総合戦略を作るべきだといったご意見を 5 月 11 日までに頂きたい。それをワークショップや庁内専門部会で検討して行きたいと考えていますので、よろしく願います。